



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 十八銀行
コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 森 拓二郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役総合企画部長 (氏名) 鷺崎 哲也

TEL 095-824-1818

四半期報告書提出予定日 平成27年11月18日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	25,648	5.6	6,655	16.3	4,532	25.9
27年3月期中間期	24,279	△3.6	5,720	51.9	3,599	116.9

(注) 包括利益 28年3月期中間期 2,028百万円 (△71.7%) 27年3月期中間期 7,170百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	26.44	—
27年3月期中間期	20.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期中間期	2,849,303	157,163	5.3	883.59
27年3月期	2,781,126	156,183	5.4	880.50

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 151,461百万円 27年3月期 150,940百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	48,800	△1.1	10,500	△13.8	6,800	1.3
						39.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	173,717,119 株	27年3月期	173,717,119 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	2,300,703 株	27年3月期	2,291,795 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	171,420,468 株	27年3月期中間期	172,240,966 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	21,363	6.5	5,776	15.2	4,400	24.9
27年3月期中間期	20,055	△5.5	5,013	59.8	3,523	121.9

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
28年3月期中間期	25.67	
27年3月期中間期	20.45	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期中間期	2,836,504		150,626		5.3	878.72		
27年3月期	2,768,911		150,133		5.4	875.80		

(参考)自己資本 28年3月期中間期 150,626百万円 27年3月期 150,133百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	40,700	△0.7	9,200	△14.3	6,500	0.6	37.92	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※ 平成28年3月期 第2四半期決算補足説明資料

※ 平成27年度中間決算について

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の我が国経済は、一部に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復基調を続けました。雇用・所得環境が着実に改善するなか、個人消費は底堅く推移するとともに、住宅投資についても持ち直しの動きとなりました。また、企業収益が改善を続けるなか、設備投資は緩やかに増加しました。一方、公共投資は高水準ながら緩やかな減少傾向となりました。

金融面では、日本銀行による大規模な金融緩和政策の継続や米国における利上げ観測の高まりなどにより、為替相場は一時、1ドル125円台まで円安・ドル高が進行しました。

一方、国内株価については、好調な企業業績などを背景に、日経平均株価は一時、20,000円を大きく上回るなど、約15年ぶりの水準まで回復しましたが、その後は中国株式市場の大幅な下落や新興国経済の減速などにより下落しました。

当行の主要な営業基盤である長崎県経済は、緩やかな回復基調を続けました。生産面では、造船は既往の受注を背景に高操業を維持しており、また電子部品等の生産は、最終製品需要が堅調に推移していることなどを背景に増加基調となりました。

需要面では、公共投資は弱い動きとなったものの、設備投資は増加しました。また、住宅投資は下げ止まり、個人消費は底堅く推移しました。

観光面は、主要施設の集客施策が功を奏したことや国際クルーズ船の寄港増加に加え、世界遺産登録効果により引き続き好調に推移しました。

なお、雇用・所得環境は労働需給が緩やかな改善を続け、雇用者所得は持ち直しました。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息等が減少したものの、有価証券関係収益が増加したことなどにより、前年同期比13億69百万円増加し、256億48百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、資金調達費用の増加等により、前年同期比4億34百万円増加し、189億93百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比9億34百万円増加し、66億55百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比9億33百万円増加し、45億32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

調達面では、譲渡性を含む預金が前連結会計年度末比369億円増加し、2兆5,081億円となりました。

運用面では、貸出金が前連結会計年度末比40億円減少し、1兆4,472億円となり、有価証券が前連結会計年度末比292億円減少し、1兆1,271億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比681億円増加し、2兆8,493億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の結果を踏まえ、平成27年5月8日に発表しました連結業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	111,394	214,091
買入金銭債権	1,755	2,026
商品有価証券	103	163
金銭の信託	3,855	2,864
有価証券	1,156,461	1,127,192
貸出金	1,451,251	1,447,243
外国為替	4,986	3,173
リース債権及びリース投資資産	14,128	14,311
その他資産	13,191	14,751
有形固定資産	35,766	35,048
無形固定資産	1,178	1,112
退職給付に係る資産	3	2
繰延税金資産	467	379
支払承諾見返	6,618	6,187
貸倒引当金	△20,035	△19,244
資産の部合計	2,781,126	2,849,303
負債の部		
預金	2,390,941	2,388,849
譲渡性預金	80,242	119,252
コールマネー及び売渡手形	26,437	38,987
債券貸借取引受入担保金	49,958	69,572
借入金	35,108	35,665
外国為替	1,244	121
その他負債	23,195	23,951
役員賞与引当金	84	-
退職給付に係る負債	1,355	788
偶発損失引当金	183	174
睡眠預金払戻損失引当金	349	436
利息返還損失引当金	7	2
繰延税金負債	3,453	2,411
再評価に係る繰延税金負債	5,762	5,739
支払承諾	6,618	6,187
負債の部合計	2,624,942	2,692,139
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	75,396	78,949
自己株式	△669	△672
株主資本合計	119,039	122,589
その他有価証券評価差額金	21,740	18,835
繰延ヘッジ損益	△621	△592
土地再評価差額金	10,562	10,513
退職給付に係る調整累計額	218	114
その他の包括利益累計額合計	31,900	28,871
非支配株主持分	5,243	5,702
純資産の部合計	156,183	157,163
負債及び純資産の部合計	2,781,126	2,849,303

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	24,279	25,648
資金運用収益	15,023	15,060
(うち貸出金利息)	9,962	9,713
(うち有価証券利息配当金)	4,966	5,217
役務取引等収益	3,551	3,702
その他業務収益	4,429	4,772
その他経常収益	1,274	2,113
経常費用	18,558	18,993
資金調達費用	962	1,199
(うち預金利息)	578	590
役務取引等費用	1,214	1,359
その他業務費用	366	597
営業経費	15,951	15,453
その他経常費用	63	383
経常利益	5,720	6,655
特別利益	-	29
固定資産処分益	-	29
特別損失	41	84
固定資産処分損	35	72
減損損失	5	11
税金等調整前中間純利益	5,678	6,600
法人税、住民税及び事業税	1,123	1,161
法人税等調整額	436	429
法人税等合計	1,560	1,591
中間純利益	4,118	5,008
非支配株主に帰属する中間純利益	519	475
親会社株主に帰属する中間純利益	3,599	4,532

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	4,118	5,008
その他の包括利益	3,051	△2,979
その他有価証券評価差額金	3,049	△2,904
繰延ヘッジ損益	92	28
退職給付に係る調整額	△90	△103
中間包括利益	7,170	2,028
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,650	1,553
非支配株主に係る中間包括利益	519	475

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	69,769	△736	113,345
会計方針の変更による累積的影響額			295		295
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,404	19,907	70,064	△736	113,640
当中間期変動額					
剰余金の配当			△693		△693
親会社株主に帰属する中間純利益			3,599		3,599
自己株式の取得				△512	△512
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△583		583	—
その他資本剰余金の負の残高の振替		583	△583		—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,332	70	2,403
当中間期末残高	24,404	19,907	72,397	△665	116,044

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,248	△457	10,390	△211	21,971	4,305	139,622
会計方針の変更による累積的影響額							295
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,248	△457	10,390	△211	21,971	4,305	139,917
当中間期変動額							
剰余金の配当							△693
親会社株主に帰属する中間純利益							3,599
自己株式の取得							△512
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の負の残高の振替							—
土地再評価差額金の取崩							10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,049	92	△10	△90	3,040	503	3,543
当中間期変動額合計	3,049	92	△10	△90	3,040	503	5,947
当中間期末残高	15,298	△364	10,379	△301	25,011	4,808	145,864

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	75,396	△669	119,039
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,028		△1,028
親会社株主に帰属する中間純利益			4,532		4,532
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			49		49
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,553	△3	3,549
当中間期末残高	24,404	19,907	78,949	△672	122,589

(単位:百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,740	△621	10,562	218	31,900	5,243	156,183
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,028
親会社株主に帰属する中間純利益							4,532
自己株式の取得							△3
土地再評価差額金の取崩							49
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,904	28	△49	△103	△3,028	458	△2,569
当中間期変動額合計	△2,904	28	△49	△103	△3,028	458	979
当中間期末残高	18,835	△592	10,513	114	28,871	5,702	157,163

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	111,316	214,017
買入金銭債権	1,755	2,026
商品有価証券	103	163
金銭の信託	3,855	2,864
有価証券	1,157,513	1,128,044
貸出金	1,459,259	1,455,419
外国為替	4,986	3,173
その他資産	4,831	6,073
その他の資産	4,831	6,073
有形固定資産	36,063	35,580
無形固定資産	1,091	1,018
前払年金費用	3	2
支払承諾見返	6,415	5,992
貸倒引当金	△18,285	△17,874
資産の部合計	2,768,911	2,836,504
負債の部		
預金	2,398,435	2,396,593
譲渡性預金	80,242	119,252
コールマネー	26,437	38,987
債券貸借取引受入担保金	49,958	69,572
借入金	26,997	26,748
外国為替	1,244	121
その他負債	17,838	19,138
未払法人税等	1,375	945
リース債務	1,860	2,002
その他の負債	14,602	16,189
役員賞与引当金	73	-
退職給付引当金	1,491	766
偶発損失引当金	183	174
睡眠預金払戻損失引当金	349	436
繰延税金負債	3,346	2,354
再評価に係る繰延税金負債	5,762	5,739
支払承諾	6,415	5,992
負債の部合計	2,618,777	2,685,878

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
利益剰余金	74,782	78,202
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	67,250	70,671
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	157	157
土地特別積立金	136	136
繰越利益剰余金	16,956	20,376
自己株式	△669	△672
株主資本合計	118,431	121,849
その他有価証券評価差額金	21,740	18,835
繰延ヘッジ損益	△621	△592
土地再評価差額金	10,582	10,533
評価・換算差額等合計	31,701	28,776
純資産の部合計	150,133	150,626
負債及び純資産の部合計	2,768,911	2,836,504

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	20,055	21,363
資金運用収益	14,933	14,980
(うち貸出金利息)	9,866	9,618
(うち有価証券利息配当金)	4,972	5,232
役務取引等収益	3,350	3,526
その他業務収益	598	974
その他経常収益	1,172	1,880
経常費用	15,041	15,586
資金調達費用	928	1,168
(うち預金利息)	579	591
役務取引等費用	1,474	1,652
その他業務費用	366	597
営業経費	12,213	11,819
その他経常費用	58	348
経常利益	5,013	5,776
特別利益	-	29
特別損失	41	84
税引前中間純利益	4,972	5,721
法人税、住民税及び事業税	1,037	978
法人税等調整額	411	342
法人税等合計	1,449	1,320
中間純利益	3,523	4,400

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△583	△583
その他資本剰余金の負の残高の振替			583	583
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	24,404	19,914	—	19,914

(単位:百万円)

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	150	143	11,579	69,405	△736	112,987
会計方針の変更による累積的影響額					295	295		295
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,531	50,000	150	143	11,874	69,700	△736	113,282
当中間期変動額								
剰余金の配当					△693	△693		△693
中間純利益					3,523	3,523		3,523
自己株式の取得							△512	△512
自己株式の処分							0	0
自己株式の消却							583	—
その他資本剰余金の負の残高の振替					△583	△583		—
土地再評価差額金の取崩					10	10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,256	2,256	70	2,327
当中間期末残高	7,531	50,000	150	143	14,131	71,957	△665	115,610

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,248	△457	10,411	22,202	135,190
会計方針の変更による累積的影響額					295
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,248	△457	10,411	22,202	135,485
当中間期変動額					
剰余金の配当					△693
中間純利益					3,523
自己株式の取得					△512
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
土地再評価差額金の取崩					10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,049	92	△10	3,130	3,130
当中間期変動額合計	3,049	92	△10	3,130	5,458
当中間期末残高	15,297	△364	10,400	25,333	140,944

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	24,404	19,914	—	19,914

(単位:百万円)

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	157	136	16,956	74,782	△669	118,431
当中間期変動額								
剰余金の配当					△1,028	△1,028		△1,028
中間純利益					4,400	4,400		4,400
自己株式の取得							△3	△3
土地再評価差額金の取崩					49	49		49
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,420	3,420	△3	3,417
当中間期末残高	7,531	50,000	157	136	20,376	78,202	△672	121,849

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	21,740	△621	10,582	31,701	150,133
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,028
中間純利益					4,400
自己株式の取得					△3
土地再評価差額金の取崩					49
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,904	28	△49	△2,924	△2,924
当中間期変動額合計	△2,904	28	△49	△2,924	492
当中間期末残高	18,835	△592	10,533	28,776	150,626

平成28年3月期
第2四半期決算補足説明資料

株式会社 十八銀行

【 目 次 】

	頁
I 決算の概況	
1. 損益状況	単・連 . . . 1
2. 業務純益	単 . . . 2
3. 利鞘	単
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 . . . 3
6. ROE	単
II 貸出金等の状況	
1. 不良債権に関する状況	
(1) 貸倒引当金等	単・連 . . . 4
(2) リスク管理債権	単・連 . . . 5
(3) 金融再生法開示債権	単・連 . . . 7
(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率	単 . . . 8
(5) 自己査定結果、債権分類(率)	単
(6) 不良債権について	単
2. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単 . . . 10
(2) 業種別リスク管理債権	単
[参考] 自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比	単 . . . 11
3. その他	
(1) 消費者ローン残高	単 . . . 12
(2) 中小企業等貸出残高、比率	単
(3) 信用保証協会保証付き融資残高	単
(4) 系列ノンバンク向け融資残高	単
(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額	単
(6) 当期に実施した金融支援	単
III その他	
1. 預金、貸出金の残高等	
(1) 預金、貸出金の残高	単 . . . 13
(2) 預金者別預金残高(平成27年9月期平残)	単
2. 役職員数及び拠点数	
(1) 役職員数	単
(2) 拠点数	単
3. その他有価証券の評価損益	単
IV 業績等予想	単 . . . 14
参考計数	単 . . . 15

I 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
業 務 粗 利 益	16,064	△ 49	16,114
コ ア 業 務 粗 利 益	15,624	△ 212	15,837
国 内 業 務 粗 利 益	14,977	△ 340	15,317
資 金 利 益	12,794	△ 344	13,138
役 務 取 引 等 利 益	1,861	3	1,858
そ の 他 業 務 利 益	322	1	320
国 際 業 務 粗 利 益	1,087	290	796
資 金 利 益	1,018	150	868
役 務 取 引 等 利 益	12	△ 4	17
そ の 他 業 務 利 益	55	144	△ 88
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	11,955	△ 392	12,348
人 件 費	6,160	△ 61	6,221
物 件 費	5,075	△ 343	5,419
税 金	719	12	707
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	4,108	342	3,765
(対 前 年 同 期 増 減 率)		9.11%	
コ ア 業 務 純 益	3,669	179	3,489
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ①	{△352}	-	{△54}
業 務 純 益	4,108	342	3,765
(対 前 年 同 期 増 減 率)		9.11%	
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	△ 97	△ 307	210
臨 時 損 益	1,667	419	1,247
う ち 株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	676	571	104
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	7	△ 0	8
貸 出 金 償 却	4	△ 1	6
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	{42}	{580}	{△538}
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	3	3	-
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ③	378	295	83
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ④	→ 309	△ 282	592
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ⑤	-	△ 82	82
経 常 利 益	5,776	762	5,013
特 別 損 益	△ 55	△ 13	△ 41
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 43	△ 8	△ 35
固 定 資 産 処 分 益	29	29	-
固 定 資 産 処 分 損	72	37	35
う ち 減 損 損 失	11	5	5
税 引 前 中 間 純 利 益	5,721	748	4,972
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	978	△ 59	1,037
法 人 税 等 調 整 額	342	△ 69	411
法 人 税 等 合 計	1,320	△ 128	1,449
中 間 純 利 益	4,400	877	3,523
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 680	68	△ 749

※1 コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－有価証券関係の金融派生商品損益

※2 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益－有価証券関係の金融派生商品損益

※3 貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回り取崩超過となりましたので、相殺後の金額を臨時損益の「貸倒引当金戻入益」に計上しております。なお、[]内は相殺前の金額であります。

【連結】

(百万円)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
経 常 利 益	6,655	934	5,720
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	4,532	933	3,599
包 括 利 益	2,028	△ 5,141	7,170

(決算補足説明資料)

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	4,108	342	3,765
職員一人当たり(千円)	2,855	312	2,542
(2) 業務純益	4,108	342	3,765
職員一人当たり(千円)	2,855	312	2,542

3. 利鞘【単体】

①全店

(%)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.10	△ 0.05	1.15
(イ) 貸出金利回	1.32	△ 0.09	1.42
(ロ) 有価証券利回	0.92	0.02	0.90
(2) 資金調達原価 (B)	0.99	△ 0.06	1.05
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.44	0.19	0.24
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.11	0.01	0.09

②国内部門

(%)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
(1) 資金運用利回 (C)	1.04	△ 0.06	1.10
(イ) 貸出金利回	1.33	△ 0.09	1.42
(ロ) 有価証券利回	0.81	0.00	0.81
(2) 資金調達原価 (D)	0.99	△ 0.06	1.06
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.13	△ 0.00	0.13
(3) 総資金利鞘 (C) - (D)	0.05	0.00	0.04

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成27年9月期		平成26年9月期
		平成26年9月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 97	△ 307	210
売却益	450	△ 100	550
償還益	-	-	-
売却損	543	202	340
償還損	-	-	-
償却	4	4	-

株式等損益 (3勘定戻)	676	571	104
売却益	837	710	127
売却損	101	79	22
償却	59	59	-

(決算補足説明資料)

5. 自己資本比率 【単体】 (バーゼルⅢ基準)

(億円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
(1) 自己資本比率	11.97%	0.03%	△0.48%	11.94%
(2) 自己資本の額	1,345	35	35	1,310
(3) リスクアセットの額の合計額	11,232	264	710	10,967
(4) 所要自己資本額(3)×4%(国内基準)	449	10	28	438

自己資本比率 【連結】 (バーゼルⅢ基準)

(億円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.28%	0.05%	△0.46%	12.23%
(2) 自己資本の額	1,411	39	38	1,372
(3) リスクアセットの額の合計額	11,487	275	715	11,211
(4) 所要自己資本額(3)×4%(国内基準)	459	11	28	448

6. ROE 【単体】

(%)

	平成27年9月期		平成27年3月期	平成26年9月期
	平成27年3月期比	平成26年9月期比		
業務純益ベース	5.45	△0.04	5.49	5.44
当期(中間)純利益ベース	5.84	1.31	4.53	5.09

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(中間純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

(決算補足説明資料)

II 貸出金等の状況

1. 不良債権に関する状況

(1) 貸倒引当金等

【単体】

(百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
貸倒引当金	17,874	△ 410	△ 1,221	18,285
一般貸倒引当金	6,777	△ 352	△ 1,537	7,129
個別貸倒引当金	11,097	△ 58	315	11,156
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
貸倒引当金	19,244	△ 791	△ 1,861	20,035
一般貸倒引当金	7,453	△ 527	△ 1,849	7,981
個別貸倒引当金	11,790	△ 263	△ 11	12,054
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-	-

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算補足説明資料)

(2) リスク管理債権

① 残高

【単体】

(百万円)

		平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
			平成27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	84	△ 55	△ 69	139
	延滞債権額	28,390	△ 759	△ 1,261	29,149
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	17,456	△ 360	△ 3,123	17,816
	合計	45,931	△ 1,175	△ 4,453	47,106

貸出金残高(未残)	1,455,419	△ 3,840	69,761	1,459,259	1,385,658
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	延滞債権額	1.95	△ 0.04	△ 0.18	1.99	2.13
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	1.19	△ 0.03	△ 0.29	1.22	1.48
	合計	3.15	△ 0.07	△ 0.48	3.22	3.63

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

		平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
			平成27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	193	△ 161	△ 233	354
	延滞債権額	29,013	△ 1,031	△ 1,666	30,044
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	17,456	△ 360	△ 3,123	17,816
	合計	46,664	△ 1,552	△ 5,021	48,216

貸出金残高(未残)	1,447,243	△ 4,008	69,670	1,451,251	1,377,572
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(注) 連結の貸出金残高が単体の貸出金残高に比べて少ないのは、内部取引の相殺によるものです。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.01	△ 0.01	△ 0.02	0.02	0.03
	延滞債権額	2.00	△ 0.07	△ 0.22	2.07	2.22
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	1.20	△ 0.02	△ 0.29	1.22	1.49
	合計	3.22	△ 0.10	△ 0.53	3.32	3.75

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 1. これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

2. 「破綻先債権額」・・・元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収収益を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権額」・・・未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

「3カ月以上延滞債権額」・・・元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

「貸出条件緩和債権額」・・・債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

(決算補足説明資料)

②保全状況

○リスク管理債権に対する保全率の計算方法は、次のとおりであります。

〔(貸倒引当金残高+担保保証等) / リスク管理債権合計額〕

【単体】

(%)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
リスク管理債権に対する保全率	70.32	△ 0.12	0.55	70.44

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(%)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
リスク管理債権に対する保全率	70.78	△ 0.13	0.41	70.91

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 金融再生法開示債権

① 残高

【単体】

(百万円、%)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,964	△ 539	△ 848	3,504
危険債権	25,781	△ 303	△ 518	26,085
要管理債権	17,456	△ 360	△ 3,123	17,816
合計 (A)	46,202	△ 1,204	△ 4,491	47,406
正常債権 (B)	1,419,334	△ 3,003	74,283	1,422,337
総与信 (A) + (B)	1,465,537	△ 4,206	69,793	1,469,743
総与信に占める金融再生法開示債権 (A) / (A) + (B)	3.15	△ 0.07	△ 0.48	3.22
部分直接償却額	5,317	△ 1,533	△ 3,189	6,850

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 部分直接償却前

(百万円、%)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
金融再生法開示債権合計①	51,520	△ 2,736	△ 7,679	54,256
総与信②	1,470,854	△ 5,739	66,603	1,476,593
総与信に占める金融再生法開示債権 (①/②)	3.50	△ 0.17	△ 0.71	3.67

【連結】

(百万円、%)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,668	△ 799	△ 1,327	4,467
危険債権	25,811	△ 423	△ 612	26,234
要管理債権	17,456	△ 360	△ 3,123	17,816
合計 (A')	46,936	△ 1,582	△ 5,062	48,518
正常債権 (B')	1,415,101	△ 1,771	76,166	1,416,872
総与信 (A') + (B')	1,462,037	△ 3,353	71,104	1,465,390
総与信に占める金融再生法開示債権 (A') / (A') + (B')	3.21	△ 0.10	△ 0.52	3.31
部分直接償却額	5,317	△ 1,533	△ 3,189	6,850

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

(金融再生法基準と自己査定 of 債務者区分との関係)

金融再生法基準	自己査定 of 債務者区分
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」	「破綻先」及び「実質破綻先」に該当する債権
「危険債権」	「破綻懸念先」に該当する債権
「要管理債権」	「要注意先」のうち「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
「正常債権」	「要注意先」のうち「要管理債権」に該当しない部分と「正常先」に該当する部分

② 保全状況

【単体】

(百万円、%)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
保全額 (C)	32,534	△ 914	△ 2,894	33,448
貸倒引当金	14,067	312	△ 439	13,755
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	18,467	△ 1,225	△ 2,454	19,692

保全率 (C) / (A)	70.41	△ 0.14	0.53	70.55	69.88
---------------	-------	--------	------	-------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円、%)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
保全額 (C')	33,268	△ 1,193	△ 3,382	34,461
貸倒引当金	14,690	51	△ 823	14,639
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	18,577	△ 1,244	△ 2,559	19,821

保全率 (C') / (A')	70.88	△ 0.15	0.40	71.03	70.48
-----------------	-------	--------	------	-------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算補足説明資料)

(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率 【単体】

(平成27年9月末)

(百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	小計	要管理先	その他 要注意先	正常先	合計
債権の残高 (A)	25,781	2,800	163	28,745	22,799	123,229	1,290,761	1,465,537
担保等による保全額 (B)	12,933	1,621	78	14,633	6,259			
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	12,848	1,179	85	14,112	16,540			
個別貸倒引当金 (D)	9,828	1,179	85	11,093	3,796			
	(%)							
保全率 (B)+(D)/(A)×100	88.28	100.00	100.00	89.49	44.10			
引当率 (D)/(C)×100	76.49	100.00	100.00	78.60	22.95			

(5) 自己査定結果、債権分類 (率) 【単体】

(百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末		平成26年9月末	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
総与信残高	1,465,537	100.0	1,469,743	100.0	1,395,744	100.0
非分類額	1,337,212	91.2	1,340,403	91.2	1,262,455	90.5
分類額合計	128,324	8.8	129,340	8.8	133,288	9.5
Ⅱ分類	124,951	8.5	125,947	8.6	129,717	9.3
Ⅲ分類	3,373	0.3	3,392	0.2	3,571	0.2
Ⅳ分類	-	-	-	-	-	-

(注) 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

(6) 不良債権について

①残高【単体】

(百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
平成26年9月末	3,813	26,300	30,113	152,653	182,766
平成27年3月末	3,504	26,085	29,589	147,792	177,382
平成27年9月末	2,964	25,781	28,745	146,029	174,775

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
平成26年9月末	20,579	50,693
平成27年3月末	17,816	47,406
平成27年9月末	17,456	46,202

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算補足説明資料)

②最終処理と新規発生【単体】

a. 残高の年間比較

(百万円)

	平成26年9月末	新規増加	オフバランス化	平成27年9月末	増減(②-①)
	①			②	
破産更生等債権	3,813	392	1,101	2,964	△848
危険債権	26,300	3,246	3,905	25,781	△518
計	30,113	3,639	5,006	28,745	△1,367

b. 残高の上期と下期の比較

(百万円)

	平成27年3月末	新規増加	オフバランス化	平成27年9月末	増減(②-③)
	③			②	
破産更生等債権	3,504	121	725	2,964	△539
危険債権	26,085	762	1,002	25,781	△303
計	29,589	883	1,727	28,745	△843

c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	平成27年9月期の オフバランス実績	平成27年3月期の オフバランス実績 (通期)	平成26年9月期の オフバランス実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
債権流動化	103	254	132
RCC向け売却	-	-	-
直接償却	10	1,158	1,156
その他(回収・返済、業況改善等)	1,613	6,218	3,241
合計	1,727	7,631	4,530

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

③債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

	平成27年9月末		平成27年3月末		平成26年9月末	
	無担保部分の	債権額	無担保部分の	債権額	無担保部分の	債権額
実質破綻・破綻先	100.00%	12億円	100.00%	14億円	100.00%	15億円
破綻懸念先	76.49%	98億円	76.63%	96億円	75.21%	92億円
要管理先	16.64%	37億円	14.39%	33億円	18.14%	48億円
その他要注意先	無担保部分の	-億円	無担保部分の	-億円	無担保部分の	-億円
	債権額の	2.40%	29億円	債権額の	2.72%	33億円
正常先	0.00%	0億円	0.03%	3億円	0.01%	1億円

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算補足説明資料)

2. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比	平成26年9月末比	平成27年3月末	平成26年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	1,455,419	△ 3,840	69,761	1,459,259	1,385,658
製 造 業	111,822	△ 241	266	112,063	111,556
農 業、林 業	7,664	496	814	7,168	6,850
漁 業	7,692	701	△ 167	6,991	7,859
鉱業、採石業、砂利採取業	744	△ 54	50	798	694
建 設 業	36,289	△ 2,897	1,664	39,186	34,625
電気・ガス・熱供給・水道業	32,383	3,144	7,722	29,239	24,661
情 報 通 信 業	7,506	△ 282	93	7,788	7,413
運 輸 業、郵 便 業	42,738	△ 458	5,025	43,196	37,713
卸 売 業、小 売 業	166,327	△ 888	△ 756	167,215	167,083
金 融 業、保 険 業	48,904	△ 6	6,375	48,910	42,529
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	184,657	8,514	16,601	176,143	168,056
宿 泊 業、飲 食 業	21,015	△ 255	△ 784	21,270	21,799
生活関連サービス業、娯楽業	47,959	△ 4,981	△ 1,488	52,940	49,447
医 療、福 祉	95,660	664	△ 2,049	94,996	97,709
地 方 公 共 団 体	202,702	△ 16,332	1,630	219,034	201,072
そ の 他	441,350	9,037	34,764	432,313	406,586

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比	平成26年9月末比	平成27年3月末	平成26年9月末
国内(除く特別国際金融取引勘定)	45,931	△ 1,175	△ 4,453	47,106	50,384
製 造 業	7,885	△ 307	335	8,192	7,550
農 業、林 業	159	△ 23	△ 28	182	187
漁 業	215	△ 42	△ 75	257	290
鉱業、採石業、砂利採取業	131	△ 5	△ 10	136	141
建 設 業	2,164	△ 125	△ 526	2,289	2,690
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	128	△ 3	△ 3	131	131
運 輸 業、郵 便 業	2,154	△ 60	△ 193	2,214	2,347
卸 売 業、小 売 業	13,903	△ 391	△ 2,038	14,294	15,941
金 融 業、保 険 業	9	△ 1	△ 1	10	10
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	7,184	△ 911	△ 1,244	8,095	8,428
宿 泊 業、飲 食 業	3,015	249	12	2,766	3,003
生活関連サービス業、娯楽業	1,126	△ 7	△ 31	1,133	1,157
医 療、福 祉	2,211	779	239	1,432	1,972
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	5,640	△ 329	△ 890	5,969	6,530

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(決算補足説明資料)

[参考]自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比 【単体】

(百万円)

自己査定の債務者区分	金融再生法基準 金融再生法に 基づく開示債権	銀行法基準 リスク管理債権
総与信(注2)	総与信(注2)	貸出金
破綻先 163	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 2,964	破綻先債権額 84
実質破綻先 2,800	危険債権 25,781	延滞債権額 28,390
破綻懸念先 25,781	要管理債権 17,456	3ヵ月以上延滞債権額 -
		貸出条件緩和債権額 17,456
合 計 28,745	合 計 46,202	合 計 45,931
対総与信残高比率 1.96%	対総与信残高比率 3.15%	対貸出金比率 3.15%
保全率 89.49%	保全率 70.41%	保全率 70.32%

(注)1. 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

(決算補足説明資料)

3. その他

(1) 消費者ローン残高 【単体】 (百万円、%)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
消費者ローン残高	360,174	5,208	17,591	354,965
うち住宅ローン残高	326,354	2,123	11,370	324,231
うちその他ローン残高	33,819	3,085	6,220	30,734
消費者ローン比率	24.74	0.42	0.02	24.32

(2) 中小企業等貸出残高、比率 【単体】 (百万円、%)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
中小企業等貸出残高	977,323	287	37,485	977,036
中小企業等貸出比率 (除く特別国際金融取引勘定)	67.15	0.20	△ 0.67	66.95

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 信用保証協会保証付き融資残高 【単体】 (百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
信用保証協会保証付き融資残高	59,225	△ 1,485	△ 2,323	60,710

(4) 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】 (百万円)

会 社 名	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
(株)十八カード	2,018	△ 69	△ 72	2,087
十八総合リース(株)	7,778	△ 12	△ 311	7,790

(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額 【単体】

該当ありません。

(6) 当期に実施した金融支援 【単体】

該当ありません。

(決算補足説明資料)

Ⅲ その他

1. 預金、貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	平成27年9月期		平成27年3月期	平成26年9月期
		平成27年3月期比		
預金 (未残)	2,396,593	△ 1,842	81,205	2,398,435
(平残)	2,407,859	79,320	92,154	2,328,538
貸出金 (未残)	1,455,419	△ 3,840	69,761	1,459,259
(平残)	1,443,751	50,755	63,554	1,392,995

(注) 貸出金は部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 預金者別預金残高 (平成27年9月期平残) 【単体】

(百万円)

	個人	法人	公金	金融	合計
流動性預金	978,775	362,715	66,448	4,497	1,412,437
定期性預金	693,142	209,270	91,681	1,326	995,421
合計	1,671,918	571,986	158,129	5,824	2,407,859

2. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数 【単体】

(人)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
役員数	14	1	13	13
従業員数	1,469	41	△ 17	1,428

(注) 従業員数には、臨時雇員、嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数 【単体】

(店舗)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
国内本支店	100	-	100	100

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

3. その他有価証券の評価損益 【単体】

(百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比		
株式	11,654	△ 161	4,366	7,287
債券	12,870	△ 244	60	12,810
国債	9,068	△ 115	436	8,632
地方債	2,307	△ 91	△ 351	2,658
社債	1,493	△ 37	△ 24	1,518
その他	3,203	△ 3,870	△ 346	3,549
合計	27,728	△ 4,275	4,080	23,647

(決算補足説明資料)

IV 業績等予想

平成28年3月期業績予想【単体】

(億円)

	平成27年9月期見込額	平成27年9月期実績	平成28年3月期予想	平成27年3月期実績
経常収益	213	213	407	409
信用コスト(注2)	△ 6	△ 6	0	△ 17
経常利益	57	57	92	107
特別損益	△ 0	△ 0	△ 0	△ 6
当期(中間)純利益	44	44	65	64
業務純益	41	41	90	78
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	41	41	73	78
コア業務純益	36	36	68	71

(注) 1. 平成27年9月期見込額は、平成27年10月の決算予想修正発表時において予想した額です。

2. 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－偶発損失引当金戻入益

(決算補足説明資料)

《参考計数》

1. 総預金残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成27年9月末				平成27年3月末	平成26年9月末	
	平成27年3月末比	伸率	平成26年9月末比	伸率			
総預金 ①	2,396,593	△ 1,842	△0.1%	81,205	3.5%	2,398,435	2,315,387
うち個人預金 ②	1,663,615	17,981	1.1%	53,711	3.3%	1,645,633	1,609,903
譲渡性預金 ③	119,252	39,010	48.6%	5,017	4.4%	80,242	114,235
総預金+譲渡性預金 ①+③	2,515,846	37,167	1.5%	86,223	3.5%	2,478,678	2,429,623

2. 個人向け預り資産残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成27年9月末				平成27年3月末	平成26年9月末	
	平成27年3月末比	伸率	平成26年9月末比	伸率			
個人向け預り資産残高 ④	230,113	△ 18,229	△7.3%	△ 34,296	△13.0%	248,342	264,409
投資信託残高	73,213	△ 7,905	△9.7%	△ 3,511	△4.6%	81,118	76,725
生命保険残高	135,823	△ 2,547	△1.8%	△ 7,892	△5.5%	138,370	143,715
公共債残高	21,076	△ 7,776	△27.0%	△ 22,892	△52.1%	28,852	43,969
個人預金+個人向け預り資産 ②+④	1,893,728	△ 247	△0.0%	19,414	1.0%	1,893,976	1,874,313

3. 総預金平残 <期中平残>

(単位:百万円)

	平成27年度中間期				平成26年度	平成26年度中間期	
	平成26年度比	伸率	平成26年度中間期比	伸率			
総預金 ⑤	2,407,859	79,320	3.4%	92,154	4.0%	2,328,538	2,315,704
うち個人預金	1,671,918	47,912	3.0%	62,727	3.9%	1,624,005	1,609,190
譲渡性預金 ⑥	121,224	569	0.5%	5,277	4.6%	120,654	115,946
総預金+譲渡性預金 ⑤+⑥	2,529,083	79,890	3.3%	97,432	4.0%	2,449,193	2,431,651

4. 貸出金残高 <期末残高>

(単位:百万円)

	平成27年9月末				平成27年3月末	平成26年9月末	
	平成27年3月末比	伸率	平成26年9月末比	伸率			
総貸出金	1,455,419	△ 3,840	△0.3%	69,761	5.0%	1,459,259	1,385,658
一般貸出金	1,095,245	△ 9,049	△0.8%	52,169	5.0%	1,104,294	1,043,075
個人ローン	360,174	5,208	1.5%	17,591	5.1%	354,965	342,582
個人ローン比率	24.7%	0.4%		0.0%		24.3%	24.7%

5. 貸出金平残 <期中平残>

(単位:百万円)

	平成27年度中間期				平成26年度	平成26年度中間期	
	平成26年度比	伸率	平成26年度中間期比	伸率			
総貸出金	1,443,751	50,755	3.6%	63,554	4.6%	1,392,995	1,380,196
一般貸出金	1,087,807	37,666	3.6%	46,779	4.5%	1,050,140	1,041,028
個人ローン	355,944	13,089	3.8%	16,775	4.9%	342,855	339,168
個人ローン比率	24.7%	0.1%		0.1%		24.6%	24.6%

(決算補足説明資料)
《参考計数》

6. 預入者別預金残高推移

(単位:百万円)

	平成27年9月末				平成27年3月末	平成26年9月末	
		平成27年3月末比	伸率	平成26年9月末比			伸率
預金 ①	2,396,593	△ 1,842	△0.1%	81,205	3.5%	2,398,435	2,315,387
流動性預金	1,402,230	△ 38,703	△2.7%	53,253	3.9%	1,440,934	1,348,977
固定性預金	994,363	36,861	3.8%	27,952	2.9%	957,501	966,410
うち個人預金	1,663,615	17,981	1.1%	53,711	3.3%	1,645,633	1,609,903
流動性預金	974,325	9,319	1.0%	32,670	3.5%	965,006	941,655
固定性預金	689,290	8,662	1.3%	21,041	3.1%	680,627	668,248
うち法人預金	565,438	5,559	1.0%	17,295	3.2%	559,878	548,142
流動性預金	356,131	△ 3,836	△1.1%	14,893	4.4%	359,968	341,238
固定性預金	209,306	9,395	4.7%	2,402	1.2%	199,910	206,904
うち公金預金	152,798	△ 15,910	△9.4%	9,965	7.0%	168,709	142,832
流動性預金	58,366	△ 34,671	△37.3%	5,511	10.4%	93,038	52,855
固定性預金	94,432	18,760	24.8%	4,454	5.0%	75,671	89,977
譲渡性預金 ②	119,252	39,010	48.6%	5,017	4.4%	80,242	114,235
預金+譲渡性預金 ①+②	2,515,846	37,167	1.5%	86,223	3.5%	2,478,678	2,429,623

平成27年度中間決算について

平成27年11月9日



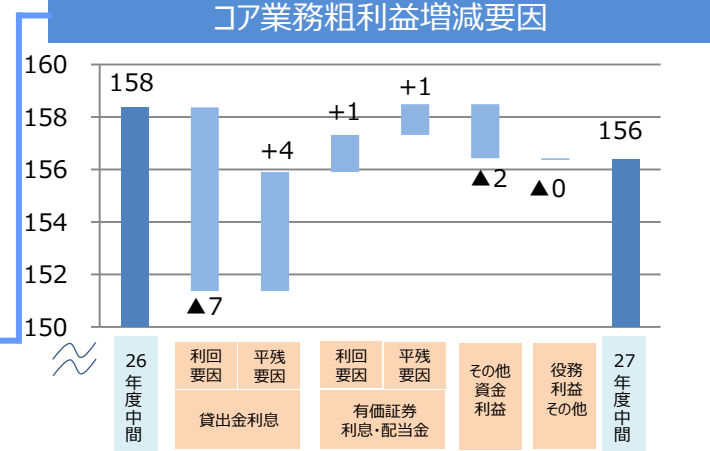
18bank
十八銀行

平成27年度中間決算サマリー

【単体】

<金額単位未満切捨て表示>
(金額単位：億円)

	平成26年度中間 実績	平成27年度中間 実績	増減
業務粗利益	161	160	▲ 0
うち資金利益	140	138	▲ 1
うち役務利益	18	18	▲ 0
うち国債等債券損益 ①	2	▲ 0	▲ 3
うち金融派生商品損益※ ②	0	5	4
コア業務粗利益 (業務粗利益 - ① - ②)	158	156	▲ 2
経費	123	119	▲ 3
うち人件費	62	61	▲ 0
うち物件費	54	50	▲ 3
コア業務純益	34	36	1
一般貸倒引当金繰入額 ③	-	-	-
業務純益	37	41	3
臨時損益	12	16	4
うち不良債権処理額 ④	0	0	▲ 0
うち貸倒引当金戻入益 ⑤	5	3	▲ 2
うち償却債権取立益等 ⑥	1	3	2
うち株式等損益 ⑦	1	6	5
経常利益	50	57	7
特別損益	▲ 0	▲ 0	▲ 0
税引前当期純利益	49	57	7
法人税等	14	13	▲ 1
中間純利益	35	44	8
(信用コスト) ③+④-⑤-⑥	(▲ 7)	(▲ 6)	(0)
(有価証券関連損益) ①+⑦	(3)	(5)	(2)
コアOHR	77.9%	76.5%	▲ 1.4%
経常収益	200	213	13



コア業務純益 前年同期比+1億円

資金利益の減少を主因とするコア業務粗利益の減少2億円を経費3億円の減少によりカバー

	26年中間		27年中間		実態 増減
	決算	実態	決算	実態	
信用コスト	▲ 7	▲ 7	▲ 6	▲ 6	0
一般貸倒引当金繰入額	-	▲ 0	-	▲ 3	▲ 2
不良債権処理額	0	▲ 5	0	0	5
個別貸倒引当金繰入額	-	▲ 5	-	0	5
貸出金償却等	0	0	0	0	▲ 0
貸倒引当金戻入益	5	-	3	-	-
償却債権取立益等	1	1	3	3	2

中間純利益 前年同期比+8億円

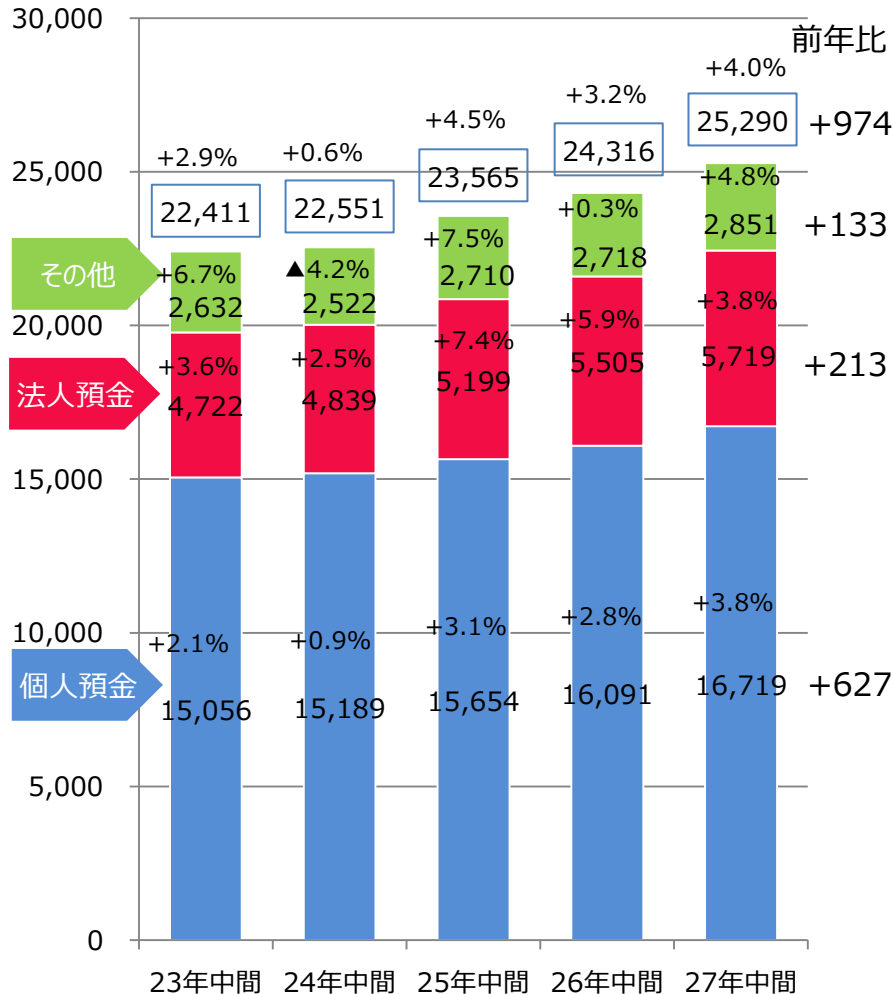
信用コストは前年並み。株式等損益が5億円増加したことなどを主因として、中間純利益は前年同期比+8億円の増益となった。

※・・・有価証券関係の金融派生商品損益、今年度よりコア業務粗利益から控除

預金・個人預り資産の状況

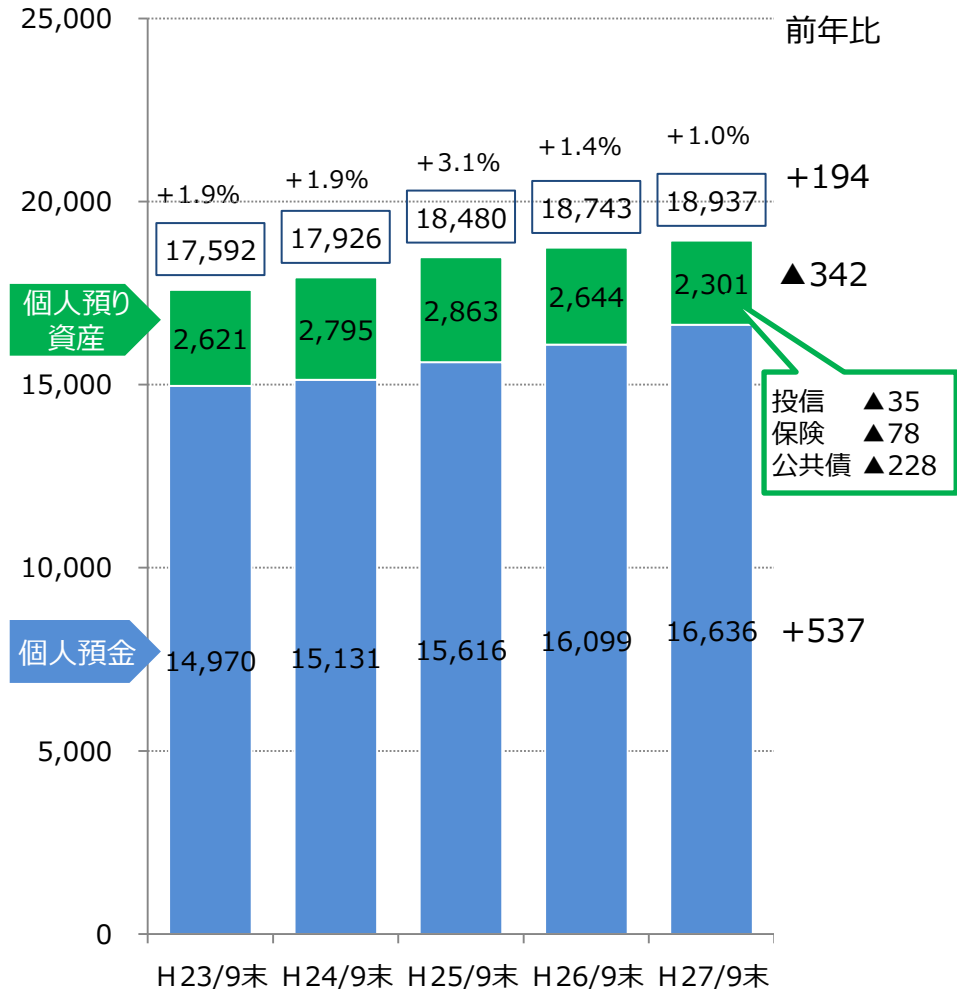
総預金（含む譲渡性預金）平残推移

（金額単位：億円）



個人預金+個人預り資産残高推移

（金額単位：億円）

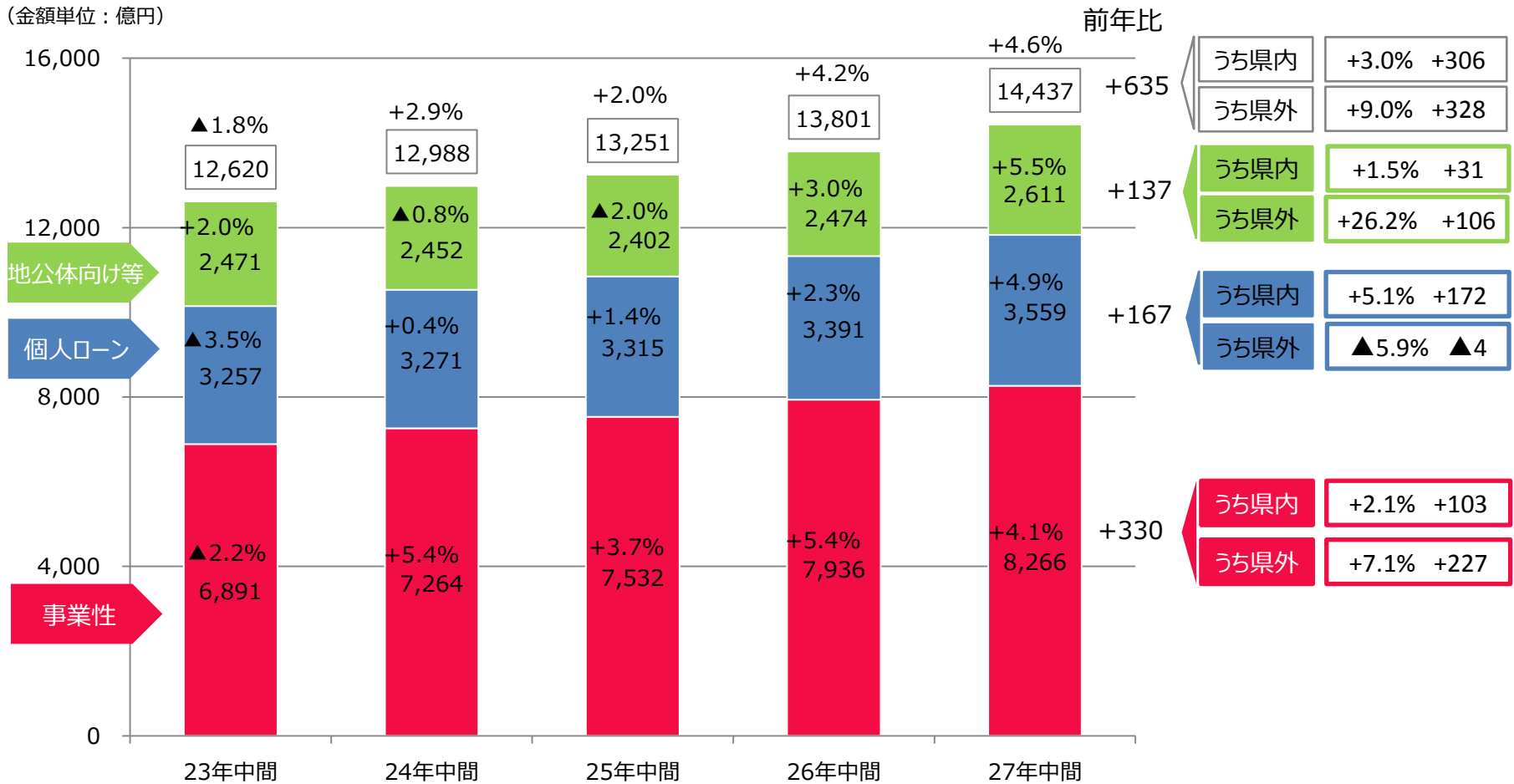


※ パーセント表示は年間伸率

貸出金の状況

貸出金平残推移

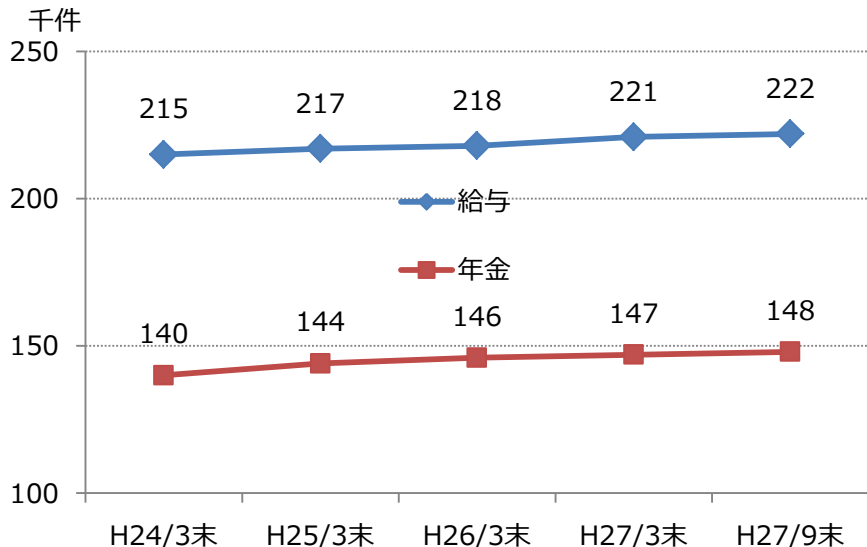
(金額単位：億円)



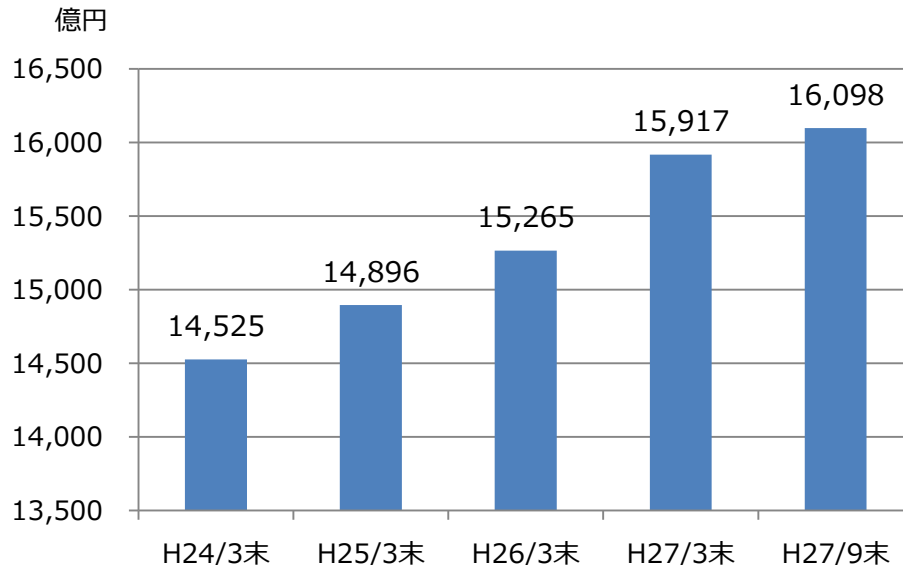
※ パーセント表示は年間伸率

個人顧客基盤の状況

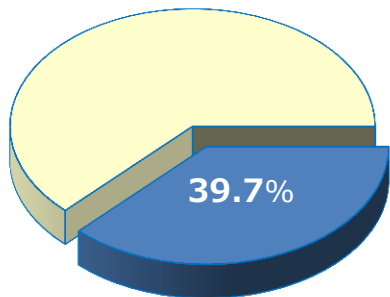
長崎県内における年金・給与振込指定口座



長崎県内個人預金の残高推移

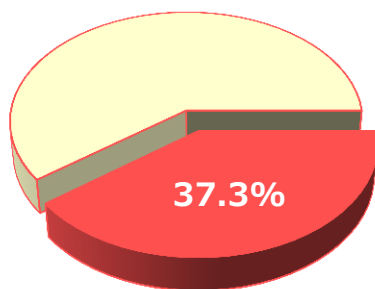


給与振込県内シェア



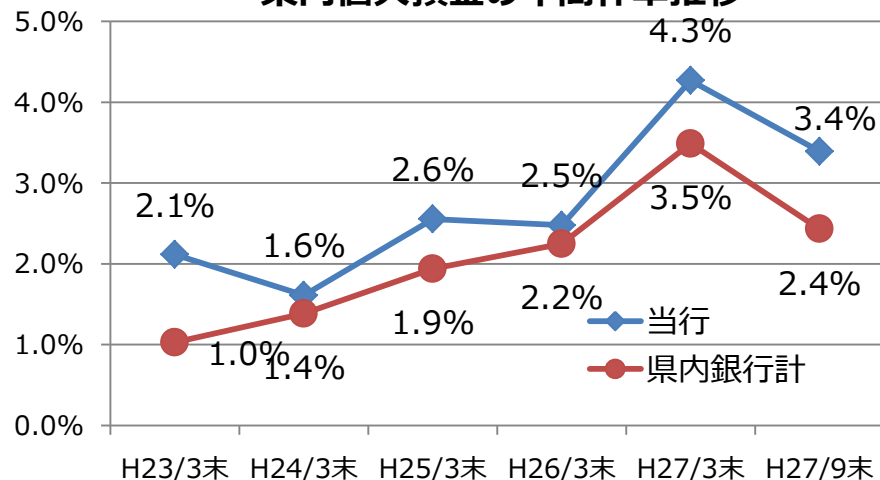
※就業構造基本調査 H24年10月
559千人をベースに算出

年金県内シェア



※H26年10月現在の65歳以上人口
397千人をベースに算出

県内個人預金の年間伸率推移



※県内伸率...日銀「都道府県別預金(国内銀行)」より

信用コスト・不良債権の状況

信用コスト推移

(金額単位：億円)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
					予想	中間実績
信用コスト	13	7	8	▲17	0	▲6
一般貸倒引当金繰入額	▲0	8	▲10	▲12		▲3
不良債権処理額	18	7	21	▲0		0
個別貸倒引当金繰入額	15	4	17	▲0		0
債権売却損	-	0	0	0		0
偶発損失引当金繰入額	2	-	-	-		0
貸出金償却等	1	1	4	0		0
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	5	7	2	4		3
信用コスト率（信用コスト/貸出金平残）	0.10%	0.06%	0.06%	-	0.00%	-

平成27年度中間期の信用コスト

◆ 一般貸倒引当金繰入額

要管理先に対する引当金が貸倒実績率の上昇により増加した一方で、正常先の貸倒実績率低下やDCF対象先のランクアップ要因等あり、一般貸倒引当金は3億円の戻入となった

【一般貸倒引当金の増減】

正常先	①	▲3億円
その他要注意先	②	0億円
要管理先	③	4億円
DCF/DDS先	④	▲4億円
ネット	①+②+③+④	▲3億円

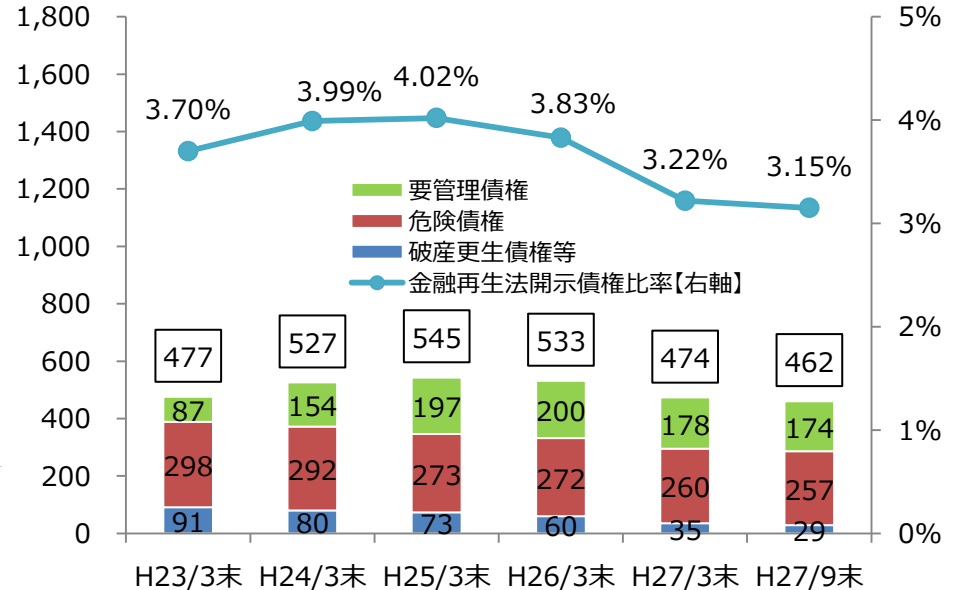
◆ 不良債権処理額

不良債権の新規発生は低水準で推移。大口のランクアップ・ランクダウン等なく、不良債権処理額は0億円となった

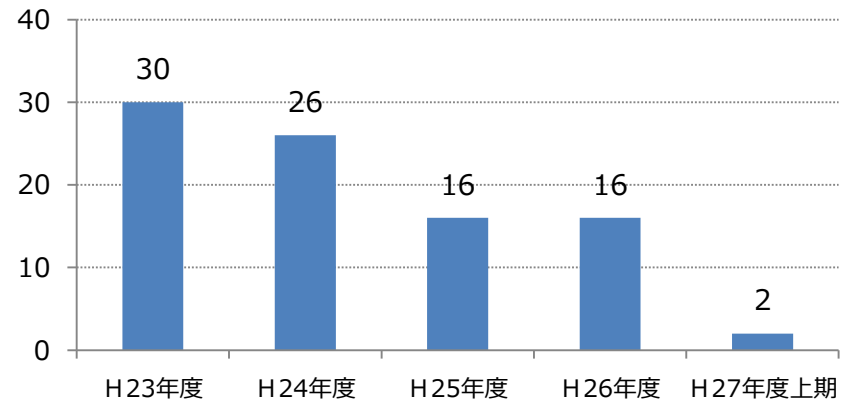
不良債権残高の推移

※部分直接償却実施後

(金額単位：億円)



倒産件数（当行事業性貸出先）

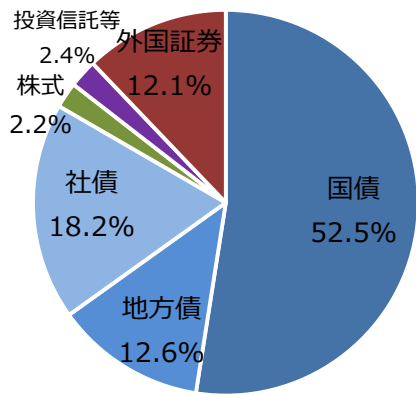


有価証券の状況

有価証券残高

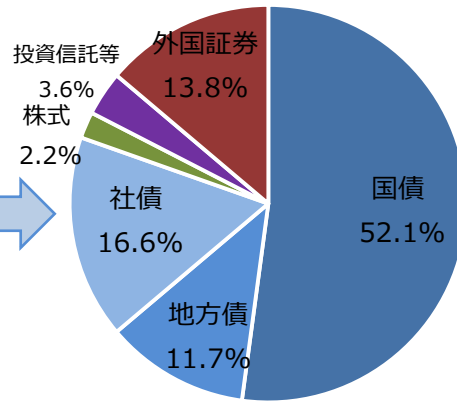
H27/3末

残高 11,255億円



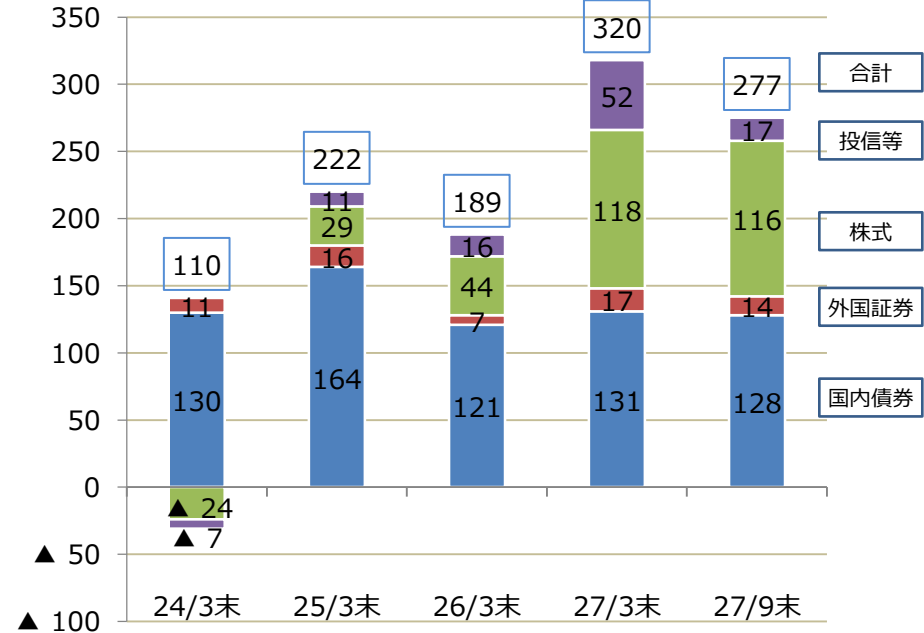
H27/9末

残高 11,003億円



その他有価証券評価損益

金額単位：億円



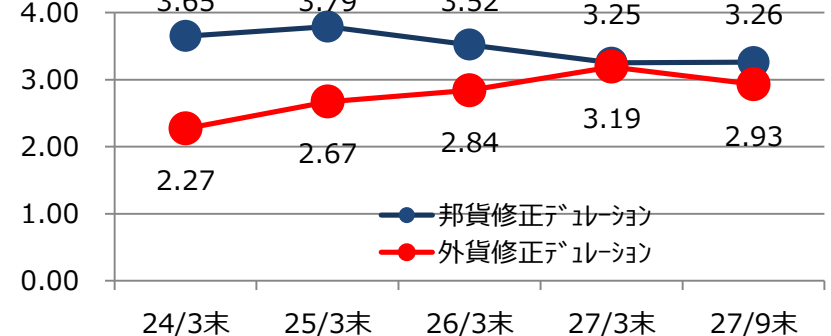
外貨建債券残高

金額単位：億円

通貨	H27/3末	H27/9末	増減
USD建	1151	1,277	126
EUR建	64	53	▲ 11
合計	1,216	1,331	115
うち国債	710	696	▲ 14

その他有価証券デュレーション

単位：年



自己資本の状況

バーゼルⅡ

バーゼルⅢ

金額単位：億円

H26/3末より新自己
資本比率規制へ移行

自己資本比率

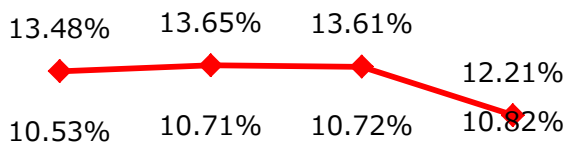
Tier I 比率

自己資本

Tier II

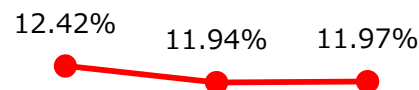
Tier I

リスクアセット



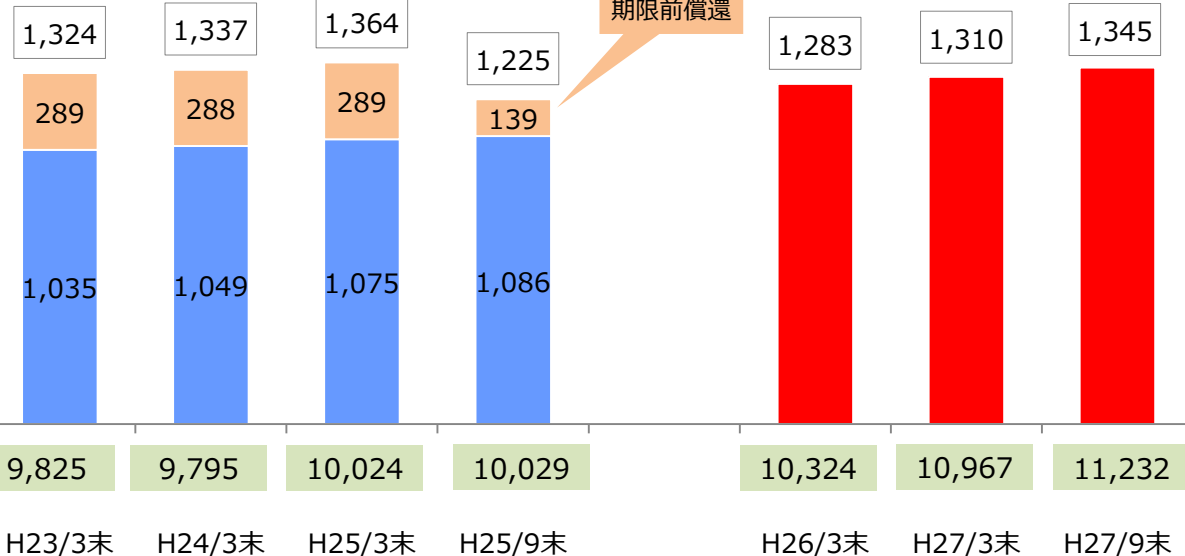
【自己資本比率】

【経過措置影響】



	経過措置	
	適用	非適用
単体	11.97%	11.21%
連結	12.28%	11.10%

H25上期
劣後債務
150億円
期限前償還



平成27年度業績予想

<金額単位未満切捨て表示>

【単体】

(金額単位：億円)

	平成26年度 実績	平成27年度 予想	増減
コア業務粗利益	315	306	▲ 8
うち資金利益	277	271	▲ 6
うち役務利益	38	35	▲ 2
経費	244	238	▲ 5
うち人件費	125	123	▲ 1
うち物件費	105	100	▲ 5
コア業務純益	71	68	▲ 3
信用コスト	▲ 17	0	18
経常利益	107	92	▲ 15
当期純利益	64	65	0

株主還元について

配当方針

年間1株当たり6円の安定配当に、業績連動配当を加えた配当性向は25%程度を目処と考えており、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々を経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定することとしています。

平成27年度の配当予想について、前回（平成27年5月公表時）年間配当予想を8円50銭（安定配当6円00銭、業績連動配当2円50銭）としていましたが、今回通期業績予想の上方修正により、年間配当予想を50銭増配し9円00銭（安定配当6円00銭、業績連動配当3円00銭）といたしました。

業績連動配当 α

安定配当 6 円

配当性向
25%程度
を目処

	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績	平成27年度 予想
安定配当	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭
うち中間配当	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
業績連動配当	(-)	(-)	1円00銭	3円00銭	3円00銭
年間配当金	6円00銭	6円00銭	7円00銭	9円00銭	9円00銭
一株当たり当期純利益	16円97銭	21円40銭	34円41銭	37円61銭	37円92銭
配当性向	35.3%	28.0%	20.3%	23.9%	23.7%

前回公表比
+50銭

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。